



2020年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月8日

上場会社名 株式会社 阿波銀行
コード番号 8388 URL <http://www.awabank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括部長

(氏名) 長岡 奨
(氏名) 西 大和

TEL 088-623-3131

四半期報告書提出予定日 2019年11月8日

配当支払開始予定日

2019年12月5日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	34,742	6.6	9,336	15.8	6,536	6.9
2019年3月期中間期	37,202	5.9	11,089	1.8	6,111	7.2

(注) 包括利益 2020年3月期中間期 9,323百万円 (20.1%) 2019年3月期中間期 7,762百万円 (357.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期中間期	152.97	
2019年3月期中間期	140.42	

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり中間純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してあります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期中間期	3,382,553	278,829	8.2
2019年3月期	3,330,769	272,331	8.1

(参考) 自己資本 2020年3月期中間期 278,829百万円 2019年3月期 271,331百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してあります。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		4.50		22.50	
2020年3月期		22.50			
2020年3月期(予想)				22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2019年3月期第2四半期末の配当金につきましては、当該株式併合前の金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載してあります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,600	3.8	16,200	12.1	11,100	1.2	260.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期中間期	43,240,000 株	2019年3月期	43,240,000 株
期末自己株式数	2020年3月期中間期	628,746 株	2019年3月期	299,229 株
期中平均株式数(中間期)	2020年3月期中間期	42,730,128 株	2019年3月期中間期	43,522,564 株

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(個別業績の概要)

1. 2020年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	26,464	0.3	8,298	7.8	5,807	6.6
2019年3月期中間期	26,545	3.3	7,690	26.6	5,446	14.6

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2020年3月期中間期	135.89
2019年3月期中間期	125.13

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり中間純利益につきましては、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期中間期	3,359,461	269,008	8.0
2019年3月期	3,308,398	261,935	7.9

(参考) 自己資本 2020年3月期中間期 269,008百万円 2019年3月期 261,935百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,400	0.1	15,400	2.8	10,900	4.5	255.80

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】の2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料につきましては、本第2四半期決算短信に添付しております。

【添付資料】

〔 目 次 〕

1. 当中間決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲の重要な変更)	10
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	11
3. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	12
(2) 中間損益計算書	14
(3) 中間株主資本等変動計算書	15

※ 2020年3月期 第2四半期(中間期) 決算説明資料

※ 2020年3月期 第2四半期(中間期) 決算概要

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2019年度上半期のがわが国経済は、海外経済の減速の影響などから、輸出や生産面でやや弱めの動きがみられました。しかしながら、企業収益は総じて高水準を維持するなかで設備投資は増加基調となり、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費も底堅く推移したことなどから、景気は緩やかな拡大基調が続きました。

この間、金融・為替市場では、米中貿易摩擦への警戒感や地政学的リスクなどを背景に円高・株安が進行する場面もありましたが、期末にかけ欧米での金融緩和期待などにより反転の動きとなりました。また、長期金利は日本銀行による強力な金融緩和政策が継続され、マイナス圏での推移となりました。

県内経済につきましても、生産動向は一部で弱めの動きとなりましたが、住宅投資や雇用情勢が堅調に推移し、個人消費が持ち直しつつあるなど、総じてみれば緩やかな回復が続きました。

以上のような金融経済環境のもと、当中間連結会計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)の経営成績につきまして、経常収益は、前中間連結会計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)において連結子会社が計上した株式等売却益の反動減から、前中間連結会計期間比24億60百万円減収の347億42百万円となりました。

一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額が減少したことなどから、前中間連結会計期間比7億7百万円減少の254億5百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比17億52百万円減益の93億36百万円となりました。一方、親会社株主に帰属する中間純利益は、連結子会社の100%子会社化等により、前中間連結会計期間比4億25百万円増益の65億36百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

譲渡性預金を含めた預金につきましては、法人預金が減少したものの、個人預金及び公金預金が順調に増加したことから、前連結会計年度末(2019年3月31日)比166億円増加し、当中間連結会計期間末(2019年9月30日)残高は2兆9,533億円となりました。

貸出金につきましては、地公体等向け貸出金が減少したものの、主力の中小企業のお客さま向け融資に積極的に取組んだことなどから、前連結会計年度末比238億円増加し、当中間連結会計期間末残高は1兆9,233億円となりました。

有価証券につきましては、安全性・流動性を重視しつつ効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比128億円減少し、当中間連結会計期間末残高は1兆370億円となりました。

また、有価証券の評価損益は、前連結会計年度末比41億円増加し、1,006億円の評価益となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期(通期)の業績につきましては、当中間連結会計期間の実績等を踏まえ、2019年5月10日に公表しました業績予想を下記のとおり修正いたします。

連結業績予想

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想	68,700	15,900	11,000
今回発表予想	67,600	16,200	11,100

(参考)

単体業績予想

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想	53,500	15,000	10,600
今回発表予想	52,400	15,400	10,900

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
現金預け金	255,631	286,512
コールローン及び買入手形	5,549	14,619
買入金銭債権	1,260	1,126
商品有価証券	952	924
有価証券	1,049,832	1,037,030
貸出金	1,899,448	1,923,327
外国為替	7,008	4,860
リース債権及びリース投資資産	28,522	29,267
その他資産	45,566	46,555
有形固定資産	35,331	36,080
無形固定資産	4,143	5,001
退職給付に係る資産	6,411	6,425
繰延税金資産	213	254
支払承諾見返	8,164	7,876
貸倒引当金	△17,265	△17,310
資産の部合計	3,330,769	3,382,553
負債の部		
預金	2,755,865	2,757,080
譲渡性預金	180,878	196,296
コールマネー及び売渡手形	3,884	17,806
債券貸借取引受入担保金	27,437	23,354
借入金	38,993	53,997
外国為替	2	47
その他負債	20,346	23,240
賞与引当金	28	22
役員賞与引当金	47	17
退職給付に係る負債	506	338
役員退職慰労引当金	12	7
株式報酬引当金	58	96
睡眠預金払戻損失引当金	466	306
偶発損失引当金	962	985
繰延税金負債	18,049	19,517
再評価に係る繰延税金負債	2,732	2,730
支払承諾	8,164	7,876
負債の部合計	3,058,437	3,103,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	20,069	20,106
利益剰余金	160,069	165,638
自己株式	△1,043	△1,939
株主資本合計	202,548	207,258
その他有価証券評価差額金	65,837	68,933
繰延ヘッジ損益	△2,629	△2,809
土地再評価差額金	5,187	5,184
退職給付に係る調整累計額	387	262
その他の包括利益累計額合計	68,783	71,570
非支配株主持分	1,000	-
純資産の部合計	272,331	278,829
負債及び純資産の部合計	3,330,769	3,382,553

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
経常収益	37,202	34,742
資金運用収益	19,381	19,411
(うち貸出金利息)	11,861	11,752
(うち有価証券利息配当金)	7,356	7,499
役務取引等収益	4,460	4,313
その他業務収益	7,603	7,603
その他経常収益	5,757	3,413
経常費用	26,113	25,405
資金調達費用	2,162	2,151
(うち預金利息)	347	482
役務取引等費用	750	475
その他業務費用	6,668	6,454
営業経費	14,125	14,278
その他経常費用	2,405	2,044
経常利益	11,089	9,336
特別利益	16	7
固定資産処分益	16	7
特別損失	237	34
固定資産処分損	31	10
減損損失	205	23
税金等調整前中間純利益	10,868	9,310
法人税、住民税及び事業税	2,978	2,598
法人税等調整額	68	165
法人税等合計	3,046	2,763
中間純利益	7,821	6,546
非支配株主に帰属する中間純利益	1,710	9
親会社株主に帰属する中間純利益	6,111	6,536

② 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益	7,821	6,546
その他の包括利益	△58	2,777
その他有価証券評価差額金	△643	3,081
繰延ヘッジ損益	556	△180
退職給付に係る調整額	27	△124
中間包括利益	7,762	9,323
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,455	9,327
非支配株主に係る中間包括利益	1,307	△4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,232	158,143	△5,313	192,515
当中間期変動額					
剰余金の配当			△984		△984
親会社株主に帰属する中間純利益			6,111		6,111
自己株式の取得				△1,838	△1,838
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,836			3,836
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	3,836	5,127	△1,838	7,126
当中間期末残高	23,452	20,069	163,270	△7,151	199,641

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,624	△2,447	5,138	1,220	75,535	13,954	282,005
当中間期変動額							
剰余金の配当							△984
親会社株主に帰属する中間純利益							6,111
自己株式の取得							△1,838
自己株式の処分							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							3,836
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△236	556	△0	23	343	△12,952	△12,609
当中間期変動額合計	△236	556	△0	23	343	△12,952	△5,483
当中間期末残高	71,388	△1,890	5,137	1,243	75,878	1,001	276,521

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	20,069	160,069	△1,043	202,548
当中間期変動額					
剰余金の配当			△971		△971
親会社株主に帰属する中間純利益			6,536		6,536
自己株式の取得				△900	△900
自己株式の処分			△0	5	4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		36			36
土地再評価差額金の取崩			3		3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	36	5,569	△895	4,709
当中間期末残高	23,452	20,106	165,638	△1,939	207,258

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	65,837	△2,629	5,187	387	68,783	1,000	272,331
当中間期変動額							
剰余金の配当							△971
親会社株主に帰属する中間純利益							6,536
自己株式の取得							△900
自己株式の処分							4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							36
土地再評価差額金の取崩							3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,095	△180	△3	△124	2,787	△1,000	1,787
当中間期変動額合計	3,095	△180	△3	△124	2,787	△1,000	6,497
当中間期末残高	68,933	△2,809	5,184	262	71,570	—	278,829

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

あわぎん成長企業投資事業有限責任組合は重要性が増したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社による自己株式の取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	阿波銀リース株式会社
事業の内容	リース業務

(2) 企業結合日

2019年7月16日

(3) 企業結合の法的形式

連結子会社による非支配株主からの自己株式の取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ一体経営の強化を目的に、非支配株主が保有する自己株式を取得したものであります。この結果、全ての連結子会社において当行グループの議決権比率が100%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち非支配株主との取引として処理しております。

3. 連結子会社による自己株式の取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	958百万円
取得原価		958百万円

4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の変動要因

連結子会社において非支配株主から取得した自己株式の取得原価が、取得により減少す

る非支配株主持分の金額を下回ったことによるものであります。

- (2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額
36 百万円

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当行は、2019年2月26日の取締役会において、当行の連結子会社である阿波銀ビジネスサービス株式会社を吸収合併することを決議し、2019年10月1日付で合併いたしました。

1. 取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 株式会社阿波銀行

事業の内容 銀行業

被結合企業の名称 阿波銀ビジネスサービス株式会社

事業の内容 銀行事務代行業

- (2) 企業結合日

2019年10月1日

- (3) 企業結合の法的形式

当行を存続会社、阿波銀ビジネスサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併

- (4) 結合後企業の名称

株式会社阿波銀行

- (5) その他取引の概要に関する事項

グループ経営の効率化及び経営資源の有効活用を目的に、完全子会社である阿波銀ビジネスサービス株式会社を吸収合併するものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
現金預け金	255,624	286,507
コールローン	5,549	14,619
買入金銭債権	1,260	1,126
商品有価証券	952	924
有価証券	1,059,174	1,047,029
貸出金	1,896,473	1,919,772
外国為替	7,008	4,860
その他資産	44,555	45,073
その他の資産	44,555	45,073
有形固定資産	34,854	35,614
無形固定資産	4,091	4,946
前払年金費用	5,292	5,667
支払承諾見返	8,164	7,876
貸倒引当金	△14,601	△14,557
資産の部合計	3,308,398	3,359,461
負債の部		
預金	2,760,839	2,760,899
譲渡性預金	185,228	200,546
コールマネー	3,884	17,806
債券貸借取引受入担保金	27,437	23,354
借入金	27,201	42,084
外国為替	2	47
その他負債	12,291	14,864
未払法人税等	969	1,840
リース債務	323	327
資産除去債務	111	111
その他の負債	10,887	12,584
役員賞与引当金	47	17
株式報酬引当金	58	96
睡眠預金払戻損失引当金	466	306
偶発損失引当金	962	985
繰延税金負債	17,145	18,834
再評価に係る繰延税金負債	2,732	2,730
支払承諾	8,164	7,876
負債の部合計	3,046,463	3,090,452

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
資本準備金	16,232	16,232
利益剰余金	155,264	160,104
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	141,200	146,040
固定資産圧縮積立金	557	557
株式消却積立金	995	2,995
別途積立金	122,520	129,520
繰越利益剰余金	17,127	12,967
自己株式	△1,043	△1,939
株主資本合計	193,906	197,850
その他有価証券評価差額金	65,470	68,783
繰延ヘッジ損益	△2,629	△2,809
土地再評価差額金	5,187	5,184
評価・換算差額等合計	68,028	71,158
純資産の部合計	261,935	269,008
負債及び純資産の部合計	3,308,398	3,359,461

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
経常収益	26,545	26,464
資金運用収益	19,349	19,410
(うち貸出金利息)	11,864	11,754
(うち有価証券利息配当金)	7,320	7,497
役務取引等収益	3,822	3,650
その他業務収益	498	412
その他経常収益	2,875	2,991
経常費用	18,855	18,166
資金調達費用	2,141	2,136
(うち預金利息)	347	482
役務取引等費用	726	450
その他業務費用	351	77
営業経費	13,385	13,619
その他経常費用	2,249	1,881
経常利益	7,690	8,298
特別利益	16	7
特別損失	236	33
税引前中間純利益	7,470	8,272
法人税、住民税及び事業税	1,887	2,196
法人税等調整額	137	269
法人税等合計	2,024	2,465
中間純利益	5,446	5,807

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	23,452	16,232	0	16,232
当中間期変動額				
剰余金の配当				
株式消却積立金の積立				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	23,452	16,232	0	16,232

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
固定資産 圧縮積立金		株式消却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	14,064	557	6,015	115,520	17,712	153,868	△5,313	188,240	
当中間期変動額									
剰余金の配当					△984	△984		△984	
株式消却積立金の積立			2,000		△2,000	—		—	
別途積立金の積立				7,000	△7,000	—		—	
中間純利益					5,446	5,446		5,446	
自己株式の取得							△1,838	△1,838	
自己株式の処分								—	
土地再評価差額金の取崩					0	0		0	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	2,000	7,000	△4,538	4,461	△1,838	2,623	
当中間期末残高	14,064	557	8,015	122,520	13,173	158,330	△7,151	190,864	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	70,795	△2,447	5,138	73,486	261,727
当中間期変動額					
剰余金の配当					△984
株式消却積立金の積立					—
別途積立金の積立					—
中間純利益					5,446
自己株式の取得					△1,838
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩					0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△23	556	△0	532	532
当中間期変動額合計	△23	556	△0	532	3,156
当中間期末残高	70,772	△1,890	5,137	74,019	264,884

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	23,452	16,232	—	16,232
当中間期変動額				
剰余金の配当				
株式消却積立金の積立				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	23,452	16,232	—	16,232

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		固定資産 圧縮積立金	株式消却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	14,064	557	995	122,520	17,127	155,264	△1,043	193,906	
当中間期変動額									
剰余金の配当					△971	△971		△971	
株式消却積立金の積立			2,000		△2,000	—		—	
別途積立金の積立				7,000	△7,000	—		—	
中間純利益					5,807	5,807		5,807	
自己株式の取得							△900	△900	
自己株式の処分					△0	△0	5	4	
土地再評価差額金の取崩					3	3		3	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	2,000	7,000	△4,160	4,839	△895	3,943	
当中間期末残高	14,064	557	2,995	129,520	12,967	160,104	△1,939	197,850	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	65,470	△2,629	5,187	68,028	261,935
当中間期変動額					
剰余金の配当					△971
株式消却積立金の積立					—
別途積立金の積立					—
中間純利益					5,807
自己株式の取得					△900
自己株式の処分					4
土地再評価差額金の取崩					3
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	3,313	△180	△3	3,129	3,129
当中間期変動額合計	3,313	△180	△3	3,129	7,073
当中間期末残高	68,783	△2,809	5,184	71,158	269,008

2020年3月期 第2四半期
(中間期) 決算説明資料



2020年3月期 第2四半期(中間期) 決算説明資料

I. 2020年3月期 第2四半期(中間期) 決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 有価証券の評価損益	単・連	4
6. 自己資本比率	単・連	5
7. ROE、ROA、OHR	単	

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	6
2. 貸倒引当金の状況	単・連	7
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単	8
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
6. 自己査定結果	単	9
7. 不良債権の状況	単	10
8. 業種別貸出状況等	—	
①業種別貸出金	単	11
②業種別リスク管理債権	単	12
③消費者ローン残高	単	13
④中小企業等貸出金	単	
9. 総預金、貸出金の残高	単	

III. 2020年3月期 業績予想	単・連	13
--------------------	-----	----

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 利回り、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 ただしⅡ-1(リスク管理債権の状況)の貸出金残高比、Ⅱ-4(金融再生法開示債権)の総与信残高比については小数点第3位以下を四捨五入しております。

I. 2020年3月期第2四半期(中間期)決算の概況

1. 損益状況【単体】

(百万円)

		2019年9月期		2018年9月期	
				2018年9月期比	
業 務 粗 利 益	1	20,808	357	20,450	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(20,713)	(△38)	(20,751)	
資 金 利 益	3	17,273	66	17,207	
役 務 取 引 等 利 益	4	3,199	103	3,096	
そ の 他 業 務 利 益	5	334	187	146	
(うち国債等債券損益)	6	(94)	(395)	(△300)	
国 内 業 務 粗 利 益	7	19,659	△232	19,892	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	8	(19,638)	(△204)	(19,842)	
資 金 利 益	9	16,490	△38	16,528	
役 務 取 引 等 利 益	10	3,145	66	3,079	
そ の 他 業 務 利 益	11	23	△260	283	
(うち国債等債券損益)	12	(21)	(△28)	(49)	
国 際 業 務 粗 利 益	13	1,148	590	558	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	14	(1,075)	(165)	(909)	
資 金 利 益	15	783	104	678	
役 務 取 引 等 利 益	16	53	36	16	
そ の 他 業 務 利 益	17	311	448	△137	
(うち国債等債券損益)	18	(73)	(424)	(△350)	
経 費 (除く臨時処理分)	19	(△)13,740	451	13,289	
人 件 費	20	(△)6,693	△68	6,761	
物 件 費	21	(△)5,925	292	5,632	
税 金	22	(△)1,121	226	895	
実 質 業 務 純 益	23	7,067	△93	7,160	
(業務純益(一般貸倒引当金繰入前))					
コ ア 業 務 純 益	24	6,972	△489	7,461	
コ ア 業 務 純 益	25	5,979	△860	6,840	
(除く投資信託解約損益)					
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	26	(△)207	411	△204	
業 務 純 益	27	6,860	△505	7,365	
うち国債等債券損益(5勘定戻)	28	94	395	△300	
臨 時 損 益	29	1,438	1,112	325	
不 良 債 権 処 理 額	30	(△)1,234	△1,074	2,309	
貸 出 金 償 却	31	(△)7	3	3	
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	32	(△)1,154	△892	2,047	
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額	33	(△)22	△47	70	
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	34	(△)49	△137	187	
償 却 債 権 取 立 益	35	437	114	323	
株 式 等 関 係 損 益	36	2,063	19	2,043	
そ の 他 臨 時 損 益	37	171	△95	267	
経 常 利 益	38	8,298	607	7,690	
特 別 損 益	39	△25	194	△219	
固 定 資 産 処 分 損 益	40	△1	12	△14	
減 損 損 失	41	(△)23	△181	205	
税 引 前 中 間 純 利 益	42	8,272	801	7,470	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	43	(△)2,196	309	1,887	
法 人 税 等 調 整 額	44	(△)269	131	137	
法 人 税 等 合 計	45	(△)2,465	440	2,024	
中 間 純 利 益	46	5,807	360	5,446	
実 質 与 信 費 用 (26+30-35)	47	(△)1,004	△776	1,781	

損益状況【連結】

(百万円)

		2019年9月期		2018年9月期
			2018年9月期比	
①資金運用収益		19,411	29	19,381
②資金調達費用(金銭の信託見合費用控除後)	(△)	2,151	△ 11	2,162
③信託報酬		—	—	—
④役務取引等収益		4,313	△ 146	4,460
⑤役務取引等費用	(△)	475	△ 275	750
⑥その他業務収益		7,603	△ 0	7,603
⑦その他業務費用	(△)	6,454	△ 213	6,668
⑧連結業務粗利益 (①-②+③+④-⑤+⑥-⑦)		22,246	383	21,863
⑨営業経費(臨時処理分控除後)	(△)	14,379	374	14,004
⑩連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (⑧-⑨)		7,866	8	7,858
⑪その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額)	(△)	233	432	△ 198
⑫連結業務純益 (⑩-⑪)		7,633	△ 423	8,057
⑬その他経常収益		3,413	△ 2,343	5,757
⑭うち償却債権取立益		438	114	324
うち株式等売却益		2,929	△ 2,093	5,022
⑮資金調達費用(金銭の信託運用見合費用)	(△)	0	△ 0	0
⑯営業経費(臨時処理分)	(△)	△ 100	△ 221	120
⑰その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額控除後)	(△)	1,810	△ 793	2,604
⑱うち不良債権処理額	(△)	1,369	△ 1,082	2,452
貸出金償却	(△)	9	3	6
個別貸倒引当金繰入額	(△)	1,283	△ 901	2,184
その他の債権売却損等	(△)	76	△ 184	261
うち株式等売却損	(△)	432	351	81
うち株式等償却	(△)	2	△ 0	2
⑲臨時損益 (⑬-⑮-⑯-⑰)		1,703	△ 1,328	3,031
経常利益 (⑫+⑲)		9,336	△ 1,752	11,089
特別損益		△ 26	193	△ 220
税金等調整前中間純利益		9,310	△ 1,558	10,868
法人税、住民税及び事業税	(△)	2,598	△ 380	2,978
法人税等調整額	(△)	165	97	68
法人税等合計	(△)	2,763	△ 282	3,046
中間純利益		6,546	△ 1,275	7,821
非支配株主に帰属する中間純利益	(△)	9	△ 1,700	1,710
親会社株主に帰属する中間純利益		6,536	425	6,111
実質与信費用(⑪-⑭+⑱)	(△)	1,164	△ 764	1,929

(連結対象会社数)

連結子会社数	6	1	5
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2019年9月期		2018年9月期
		2018年9月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,067	△ 93	7,160
職員一人当たり(千円)	5,436	36	5,400
(2) 業務純益	6,860	△ 505	7,365
職員一人当たり(千円)	5,276	△ 277	5,554

(注) なお、職員数は期中平均人員(出向者除く)を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(全店分)

(%)

	2019年9月期		2018年9月期
		2018年9月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.25	△ 0.02	1.27
(イ) 貸出金利回(a)	1.24	△ 0.06	1.30
(ロ) 有価証券利回	1.56	0.06	1.50
(2) 資金調達原価(B)	1.05	0.00	1.05
(イ) 預金等利回(b)	0.03	0.01	0.02
(ロ) 外部負債利回	0.49	△ 0.72	1.21
(3) 預貸金レート差(a) - (b)	1.21	△ 0.07	1.28
(4) 総資金利鞘(A) - (B)	0.20	△ 0.02	0.22

(国内業務部門分)

(%)

	2019年9月期		2018年9月期
		2018年9月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.13	△ 0.03	1.16
(イ) 貸出金利回(a)	1.22	△ 0.06	1.28
(ロ) 有価証券利回	1.38	0.07	1.31
(2) 資金調達原価(B)	0.96	0.01	0.95
(イ) 預金等利回(b)	0.01	0.00	0.01
(ロ) 外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 預貸金レート差(a) - (b)	1.21	△ 0.06	1.27
(4) 総資金利鞘(A) - (B)	0.17	△ 0.04	0.21

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2019年9月期		2018年9月期
		2018年9月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	94	395	△ 300
売却益	172	151	20
償還益	-	△ 30	30
売却損	37	△ 314	351
償還損	-	-	-
償却	39	39	-
株式等関係損益(3勘定戻)	2,063	19	2,043
売却益	2,498	370	2,128
売却損	432	351	81
償却	2	△ 0	2

5. 有価証券の評価損益

【単体】

(百万円)

	2019年9月末					2019年3月末			2018年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		2019年 3月末比	2018年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	98,514	4,810	△2,745	102,006	3,492	93,704	97,695	3,991	101,259	108,465	7,205
株式	67,135	△3,717	△19,430	68,599	1,463	70,853	71,759	906	86,566	86,899	333
債券	14,557	82	2,821	14,815	257	14,475	14,790	315	11,736	12,659	923
その他	16,820	8,445	13,863	18,592	1,771	8,375	11,145	2,769	2,957	8,905	5,948
合計	98,514	4,810	△2,745	102,006	3,492	93,704	97,695	3,991	101,259	108,465	7,205
株式	67,135	△3,717	△19,430	68,599	1,463	70,853	71,759	906	86,566	86,899	333
債券	14,557	82	2,821	14,815	257	14,475	14,790	315	11,736	12,659	923
その他	16,820	8,445	13,863	18,592	1,771	8,375	11,145	2,769	2,957	8,905	5,948

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 株式については期末月1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。

【連結】

(百万円)

	2019年9月末					2019年3月末			2018年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		2019年 3月末比	2018年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	100,641	4,193	△3,740	104,134	3,492	96,448	100,440	3,991	104,382	111,587	7,205
株式	69,262	△3,702	△19,799	70,726	1,463	72,965	73,871	906	89,062	89,396	333
債券	14,557	82	2,821	14,815	257	14,475	14,790	315	11,736	12,659	923
その他	16,820	7,813	13,237	18,592	1,771	9,007	11,777	2,769	3,583	9,532	5,948
合計	100,641	4,193	△3,740	104,134	3,492	96,448	100,440	3,991	104,382	111,587	7,205
株式	69,262	△3,702	△19,799	70,726	1,463	72,965	73,871	906	89,062	89,396	333
債券	14,557	82	2,821	14,815	257	14,475	14,790	315	11,736	12,659	923
その他	16,820	7,813	13,237	18,592	1,771	9,007	11,777	2,769	3,583	9,532	5,948

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 株式については期末月1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。

6. 自己資本比率(バーゼルⅢ・国内基準)

【単体】

(億円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
	2019年3月末比	2018年9月末比		
(1) 単体自己資本比率 (2) / (3)	10.46%	0.01	△ 0.62	11.08%
(2) 単体における自己資本の額	1,952	33	47	1,919
(3) リスク・アセットの額	18,652	294	1,481	17,170
(4) 単体総所要自己資本額 (3) × 4%	746	11	59	686

【連結】

(億円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
	2019年3月末比	2018年9月末比		
(1) 連結自己資本比率 (2) / (3)	10.82%	0.02	△ 0.65	11.47%
(2) 連結における自己資本の額	2,047	37	49	1,998
(3) リスク・アセットの額	18,920	312	1,508	17,411
(4) 連結総所要自己資本額 (3) × 4%	756	12	60	696

7. ROE、ROA、OHR

①ROE 【単体】

(%)

	2019年9月期		2018年9月期
	2018年9月期比		
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	5.30	△ 0.12	5.42
業務純益ベース	5.15	△ 0.42	5.57
コア業務純益ベース	5.23	△ 0.42	5.65
中間純利益ベース	4.36	0.24	4.12

②ROA 【単体】

(%)

	2019年9月期		2018年9月期
	2018年9月期比		
コア業務純益ベース	0.41	△ 0.04	0.45
中間純利益ベース	0.34	0.02	0.32

③OHR 【単体】

(%)

	2019年9月期		2018年9月期
	2018年9月期比		
OHR	66.03	1.05	64.98
修正OHR	66.33	2.29	64.04

(注) OHR = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益

修正OHR = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益(除く国債等債券関係損益)

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(百万円)

	2019年9月末	2019年3月末比		2019年3月末	2018年9月末	
		2019年3月末比	2018年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	1,489	△ 511	11	2,000	1,478
	延滞債権額	36,504	△ 1,112	590	37,616	35,913
	3カ月以上延滞債権額	277	△ 216	△ 51	493	329
	貸出条件緩和債権額	7,077	1,256	1,165	5,820	5,911
	合計	45,348	△ 584	1,715	45,932	43,633

部分直接償却実施額	18,499	△ 1,065	△ 1,384	19,564	19,883
-----------	--------	---------	---------	--------	--------

貸出金残高(未残)	1,919,772	23,299	82,612	1,896,473	1,837,159
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.08	△ 0.02	0.00	0.10	0.08
	延滞債権額	1.90	△ 0.08	△ 0.06	1.98	1.96
	3カ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.02	△ 0.01	0.03	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.37	0.06	0.05	0.31	0.32
	合計	2.36	△ 0.06	△ 0.02	2.42	2.38

【連結】

(百万円)

	2019年9月末	2019年3月末比		2019年3月末	2018年9月末	
		2019年3月末比	2018年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	1,607	△ 498	△ 59	2,105	1,666
	延滞債権額	37,418	△ 1,006	828	38,425	36,589
	3カ月以上延滞債権額	277	△ 216	△ 52	493	329
	貸出条件緩和債権額	7,077	1,256	1,165	5,820	5,911
	合計	46,380	△ 465	1,883	46,845	44,497

部分直接償却実施額	18,499	△ 1,065	△ 1,384	19,564	19,883
-----------	--------	---------	---------	--------	--------

貸出金残高(未残)(注)	1,952,595	24,625	85,717	1,927,970	1,866,878
--------------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(注)リース債権及びリース投資資産を含んでおります。

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.08	△ 0.03	△ 0.01	0.11	0.09
	延滞債権額	1.92	△ 0.07	△ 0.04	1.99	1.96
	3カ月以上延滞債権額	0.02	△ 0.01	0.00	0.03	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.36	0.06	0.05	0.30	0.31
	合計	2.38	△ 0.05	0.00	2.43	2.38

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
	2019年3月末比	2018年9月末比		
貸倒引当金	14,557	△ 44	776	14,601
一般貸倒引当金	3,921	207	520	3,713
個別貸倒引当金	10,636	△ 251	256	10,887

【連結】

(百万円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
	2019年3月末比	2018年9月末比		
貸倒引当金	17,310	44	952	17,265
一般貸倒引当金	4,409	233	628	4,176
個別貸倒引当金	12,900	△ 189	324	13,089

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(百万円、%)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
	2019年3月末比	2018年9月末比		
リスク管理債権	45,348	△ 584	1,715	45,932
貸倒引当金(一般+個別)	9,542	△ 123	877	9,666
担保保証等	27,488	△ 918	652	28,406
引当率	21.04	0.00	1.19	21.04
保全率	81.65	△ 1.23	0.29	82.88

(注) 引当率= 貸倒引当金/リスク管理債権

保全率= (貸倒引当金+担保・保証等)/リスク管理債権

【連結】

(百万円、%)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
	2019年3月末比	2018年9月末比		
リスク管理債権	46,380	△ 465	1,883	46,845
貸倒引当金(一般+個別)	11,811	△ 78	938	11,889
担保保証等	26,250	△ 844	759	27,095
引当率	25.46	0.08	1.03	25.38
保全率	82.06	△ 1.16	0.34	83.22

(注) 引当率= 貸倒引当金/リスク管理債権

保全率= (貸倒引当金+担保・保証等)/リスク管理債権

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,181	△ 554	△ 864	12,736
危険債権	26,256	△ 1,123	1,411	27,380
要管理債権	7,354	1,039	1,113	6,314
合計(A)	45,793	△ 638	1,660	46,431
正常債権	1,901,263	23,475	81,350	1,877,787
総与信残高	1,947,056	22,837	83,011	1,924,218

(注) 自行保証付私募債については、時価で計上しております。

(%)

総与信残高比	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.62	△ 0.04	△ 0.08	0.66
危険債権	1.35	△ 0.07	0.02	1.42
要管理債権	0.38	0.05	0.04	0.34
合計	2.35	△ 0.06	△ 0.02	2.41

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比		
保全額(B)	37,464	△ 1,110	1,465	38,574
貸倒引当金	9,630	△ 140	777	9,770
担保保証等	27,833	△ 970	688	27,145

(%)

保全率 (B) / (A)	81.81	△ 1.26	0.25	83.07	81.56
---------------	-------	--------	------	-------	-------

(参考) 金融再生法開示債権の保全内訳

【単体】

(百万円、%)

	債権額 ①	担保等による保全額 ②	回収懸念額 ①-②	貸倒引当金 ③	保全率 (②+③)/①
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,181	10,402	1,778	1,778	100.00
危険債権	26,256	14,697	11,559	7,145	83.19
要管理債権	7,354	2,733	4,621	706	46.76
合計	45,793	27,833	17,959	9,630	81.81

6. 自己査定結果

①自己査定結果(債務者区分)

【単体】

(百万円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比		
破綻先①	1,531	△ 501	12	1,519
実質破綻先②	10,649	△ 52	△ 876	11,526
破綻懸念先③	26,256	△ 1,123	1,411	24,845
要注意先④	177,209	△ 1,054	△ 1,976	179,186
うち要管理先債権	9,755	1,645	2,161	7,594
小計	215,647	△ 2,732	△ 1,430	217,077
正常先⑤	1,731,408	25,570	84,441	1,646,967
総与信額 ①+②+③+④+⑤	1,947,056	22,837	83,011	1,864,045

(注) 自行保証付私募債については、時価で計上し、上記残高に含めております。

②自己査定結果(分類区分)

【単体】

(百万円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比		
総与信額	1,947,056	22,837	83,011	1,864,045
非分類額	1,805,625	24,656	82,652	1,722,973
分類額合計	141,430	△ 1,818	358	141,071
Ⅱ分類	137,016	△ 1,682	△ 30	137,047
Ⅲ分類	4,413	△ 136	389	4,023
Ⅳ分類	—	—	—	—

(注) 1. 自行保証付私募債については、時価で計上し、上記残高に含めております。

2. 分類額は償却・引当後の残高です。

分類区分	
非分類(Ⅰ分類)	回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産
Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産
Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念が存し、従って、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について、合理的な推計が困難な資産
Ⅳ分類	回収不可能または無価値と判定される資産

8. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末	
	2019年3月末比	2018年9月末比			
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	1,919,772	23,299	82,612	1,896,473	1,837,159
製 造 業	271,226	4,589	9,268	266,637	261,958
農 業 , 林 業	9,360	△ 214	140	9,574	9,220
漁 業	1,684	211	300	1,473	1,384
鉱業, 採石業, 砂利採取業	842	△ 101	△ 31	943	873
建 設 業	68,106	△ 476	1,827	68,582	66,279
電気・ガス・熱供給・水道業	48,000	5,872	10,851	42,128	37,149
情 報 通 信 業	11,611	△ 337	325	11,948	11,286
運 輸 業 , 郵 便 業	96,045	1,950	7,830	94,095	88,215
卸 売 業 , 小 売 業	250,014	△ 3,339	△ 515	253,353	250,529
金 融 業 , 保 険 業	51,911	12,422	31,318	39,489	20,593
不動産業, 物品賃貸業	286,788	△ 4,347	1,904	291,135	284,884
各 種 サ ー ビ ス 業	272,258	△ 2,731	1,463	274,989	270,795
地 方 公 共 団 体	189,830	592	△ 4,435	189,238	194,265
そ の 他	350,756	3,081	11,038	347,675	339,718
国内店名義現地貸	11,329	6,127	11,329	5,202	—

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

構成比

(%)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末	
	2019年3月末比	2018年9月末比			
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	100.00		100.00	100.00	
製 造 業	14.13	0.07	△ 0.13	14.06	14.26
農 業 , 林 業	0.49	△ 0.02	△ 0.01	0.51	0.50
漁 業	0.09	0.01	0.01	0.08	0.08
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.04	△ 0.01	△ 0.01	0.05	0.05
建 設 業	3.55	△ 0.07	△ 0.06	3.62	3.61
電気・ガス・熱供給・水道業	2.50	0.28	0.48	2.22	2.02
情 報 通 信 業	0.61	△ 0.02	0.00	0.63	0.61
運 輸 業 , 郵 便 業	5.00	0.04	0.20	4.96	4.80
卸 売 業 , 小 売 業	13.02	△ 0.34	△ 0.62	13.36	13.64
金 融 業 , 保 険 業	2.70	0.62	1.58	2.08	1.12
不動産業, 物品賃貸業	14.94	△ 0.41	△ 0.57	15.35	15.51
各 種 サ ー ビ ス 業	14.18	△ 0.32	△ 0.56	14.50	14.74
地 方 公 共 団 体	9.89	△ 0.09	△ 0.68	9.98	10.57
そ の 他	18.27	△ 0.06	△ 0.22	18.33	18.49
国内店名義現地貸	0.59	0.32	0.59	0.27	—

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比		
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	45,348	△ 584	1,715	43,633
製造業	8,091	△ 907	△ 26	8,117
農業, 林業	340	10	109	230
漁業	22	△ 0	△ 6	29
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
建設業	2,643	△ 66	△ 260	2,904
電気・ガス・熱供給・水道業	21	△ 25	△ 28	49
情報通信業	446	△ 34	△ 41	487
運輸業, 郵便業	2,541	1,110	1,288	1,253
卸売業, 小売業	10,699	△ 501	△ 1,646	12,345
金融業, 保険業	83	△ 146	67	15
不動産業, 物品賃貸業	6,754	△ 559	296	6,457
各種サービス業	10,611	589	2,134	8,477
地方公共団体	—	—	—	—
その他	3,092	△ 53	△ 173	3,265
国内店名義現地貸	—	—	—	—

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

構成比

(%)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比		
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	2.36	△ 0.06	△ 0.02	2.38
製造業	0.42	△ 0.05	△ 0.02	0.44
農業, 林業	0.02	0.00	0.01	0.01
漁業	0.00	△ 0.00	△ 0.00	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
建設業	0.14	△ 0.00	△ 0.02	0.16
電気・ガス・熱供給・水道業	0.00	△ 0.00	△ 0.01	0.01
情報通信業	0.02	△ 0.00	△ 0.01	0.03
運輸業, 郵便業	0.13	0.05	0.06	0.07
卸売業, 小売業	0.56	△ 0.03	△ 0.11	0.67
金融業, 保険業	0.01	△ 0.00	0.01	0.00
不動産業, 物品賃貸業	0.35	△ 0.04	0.00	0.35
各種サービス業	0.55	0.02	0.09	0.46
地方公共団体	—	—	—	—
その他	0.16	△ 0.01	△ 0.02	0.18
国内店名義現地貸	—	—	—	—

(注) 構成比は貸出金(国内店)に占める割合であります。

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
	2019年3月末比	2018年9月末比		
消費者ローン残高	305,658	5,215	12,848	292,810
住宅ローン残高	280,092	4,921	11,603	268,488
その他ローン残高	25,566	293	1,244	24,321

④中小企業等貸出金【単体】

(百万円、%)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
	2019年3月末比	2018年9月末比		
中小企業等貸出金	1,578,547	8,271	56,156	1,522,391
中小企業等貸出金比率	82.22	△ 0.57	△ 0.64	82.79

9. 総預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
	2019年3月末比	2018年9月末比		
総預金(末残)	2,961,446	15,378	8,019	2,953,426
(平残)	2,934,448	85,521	89,932	2,844,516
貸出金(末残)	1,919,772	23,299	82,612	1,837,159
(平残)	1,888,371	59,585	68,106	1,820,264

(注) 総預金は、預金及び譲渡性預金の合計であります。

Ⅲ. 2020年3月期業績予想

【単体】

(億円)

	2020年3月期		2019年3月期
	予想	増減	
経常収益	524	1	523
経常利益	154	5	149
当期純利益	109	5	104
コア業務純益	155	0	155

【連結】

(億円)

	2020年3月期		2019年3月期
	予想	増減	
経常収益	676	△ 27	703
経常利益	162	△ 22	184
親会社株主に帰属する 当期純利益	111	2	109

(このページに記載はありません)

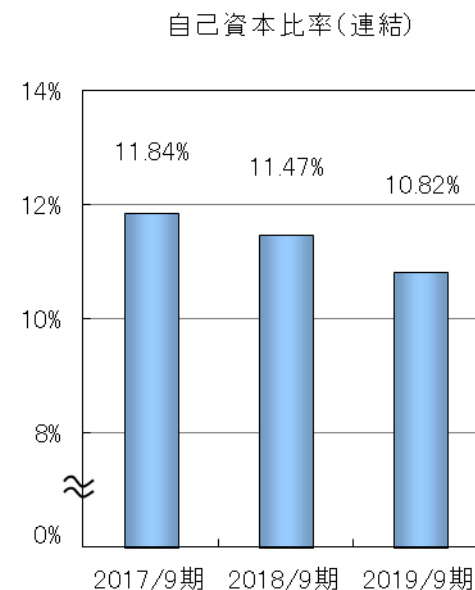
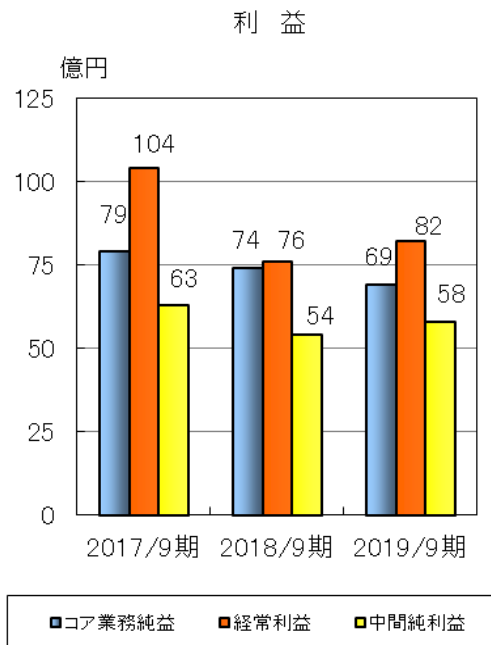
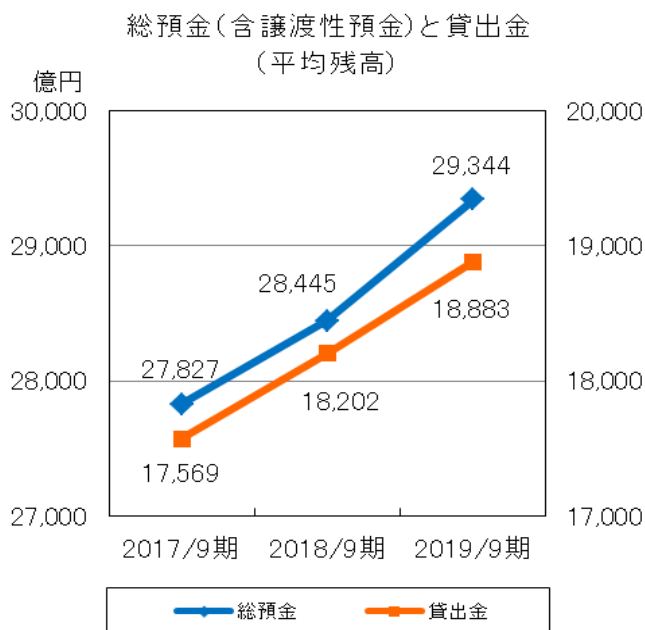
2020年3月期 第2四半期(中間期)決算概要

2019年11月

業績ハイライト	2
損益の状況	3
《参考》業績予想との比較	4
貸出金の状況Ⅰ	5
貸出金の状況Ⅱ	6
預金と預かり資産	7
有価証券運用	8
利回りの推移	9
経費の状況	10
与信費用の状況	11
不良債権の状況	12
自己資本比率の推移	13
業績予想	14
トピックス	15
地方創生への積極的な取り組み	16

〈概況〉当中間期につきましては、緩やかな景気拡大基調が続くもと、預金および貸出金が順調に増加しました。コア業務純益は役務取引等利益および資金利益が前年同期比で増益となったものの、お客さまの利便性向上および業務効率化のためのシステム投資など経費が増加したことから前年同期比で減益となりました。一方、経常利益、中間純利益は、与信費用が減少したことなどにより、それぞれ前年同期比で増益となりました。

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、法人預金および個人預金などが順調に推移し、前年同期比899億円（同3.1%）増加しました。また、貸出金残高（平均残高）も、徳島県内をはじめ関西・関東・中四国地区のいずれにおいても順調に推移したことから、同681億円（同3.7%）増加しました。
- コア業務純益は、役務取引等利益および資金利益が増益となったものの、新営業店端末の導入等システム投資の増加を主因に、同4億円減益の69億円となりました。
- 経常利益および中間純利益は、与信費用の減少および有価証券関係損益の増益などにより、それぞれ同6億円増益の82億円、同3億円増益の58億円となりました。
- 自己資本比率（連結）は、中小企業向け等貸出金の増加を主因にリスクアセットが増加したことから同0.65ポイント低下したものの、10.82%と引続き高い水準となりました。



損益の状況

【銀行単体の損益状況】

(単位:百万円)

		2017/9期	2018/9期	2019/9期	2018/9比
経常収益	1	27,470	26,545	26,464	△ 81
業務粗利益	2	21,264	20,450	20,808	357
[コア業務粗利益]	3	[21,370]	[20,751]	[20,713]	[△ 38]
資金利益	4	18,117	17,207	17,273	66
役務取引等利益	5	2,844	3,096	3,199	103
その他業務利益	6	302	146	334	187
うち国債等債券関係損益	7	△ 106	△ 300	94	395
経費(臨時処理分を除く)	(△) 8	13,455	13,289	13,740	451
人件費	(△) 9	6,796	6,761	6,693	△ 68
物件費	(△) 10	5,702	5,632	5,925	292
税金	(△) 11	956	895	1,121	226
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12	7,808	7,160	7,067	△ 93
コア業務純益	13	7,915	7,461	6,972	△ 489
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	14	7,050	6,840	5,979	△ 860
一般貸倒引当金繰入額	(△) 15	—	△ 204	207	411
業務純益	16	7,808	7,365	6,860	△ 505
臨時損益	17	2,671	325	1,438	1,112
うち不良債権処理額	(△) 18	61	2,309	1,234	△ 1,074
うち個別貸倒引当金繰入額	(△) 19	—	2,047	1,154	△ 892
うち貸倒引当金戻入益	20	1,033	—	—	—
うち償却債権取立益	21	446	323	437	114
うち株式等関係損益	22	1,332	2,043	2,063	19
経常利益	23	10,479	7,690	8,298	607
特別損益	24	△ 85	△ 219	△ 25	194
中間純利益	25	6,379	5,446	5,807	360
与信費用 (15+18-20)	(△) 26	△ 971	2,104	1,442	△ 662
実質与信費用 (15+18-20-21)	(△) 27	△ 1,418	1,781	1,004	△ 776
コア業務純益ROA		0.49%	0.45%	0.41%	△ 0.04%
中間純利益ROA		0.40%	0.32%	0.34%	0.02%
中間純利益ROE		4.99%	4.12%	4.36%	0.24%

□業務粗利益(左表2)は前年同期比3億円増益

- 資金利益・・・貸出金利息が利回りの低下により減収となったものの、有価証券利息配当金の増収などから、前年同期とほぼ同水準。
- 役務取引等利益・・・役務取引等費用が減少したことなどから、同1億円の増益。
- その他業務利益・・・国債等債券関係損益の増益などにより、同1億円の増益。

□コア業務純益(左表13)は前年同期比4億円減益

- 経費は新営業店端末の導入等システム投資が増加したことなどから、同4億円の増加となり、上記の要因とあわせてコア業務純益は同4億円の減益。

□実質与信費用(左表27)は前年同期比7億円減少

- 一般貸倒引当金繰入額は貸倒実績率の上昇などから同4億円の増加。
- 個別貸倒引当金繰入額は、企業倒産が低水準で推移したことなどから、同8億円の減少。
- 償却債権取立益は、同1億円増益。

□経常利益(左表23)は前年同期比6億円の増益、
中間純利益(左表25)は同3億円の増益

- 経常利益は、実質与信費用が同7億円減少したほか、有価証券関係損益が同4億円増益となったことなどから、同6億円の増益。
- 中間純利益は、同3億円の増益。

※コア業務粗利益 3=2-7 コア業務純益 13=3-8

※業務純益 15=2-8-15(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

《参考》業績予想との比較

- コア業務粗利益は、資金利益が有価証券利息配当金を中心に計画を上回ったことから、業績予想（2019年3月期決算短信公表時）を3億円上回りました。
内訳は以下のとおりです。
 - 資金利益は、貸出金利息が計画比伸び悩んだものの、有価証券利息配当金の増収および外貨調達費用の減少などから、同6億円上回りました。
 - 役務取引等利益は、保険の販売が計画比伸び悩んだことなどから、同5億円下回りました。
 - その他業務利益は、ほぼ計画通りとなりました。
- コア業務純益は、上記要因のほか、経費削減に注力した結果、同5億円上回りました。
- 実質与信費用は、個別貸倒引当金繰入額が計画比減少したことなどから、同4億円下回りました。
- 上記要因等から、経常利益は同9億円、中間純利益は同8億円上回りました。

《参考》業績予想との比較

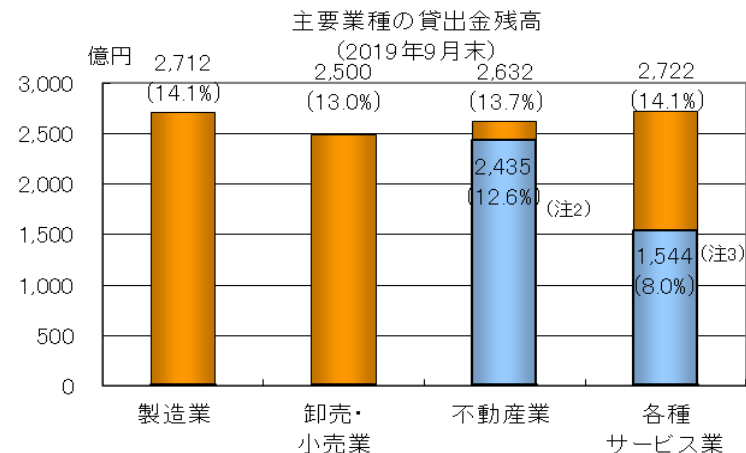
【単体】

(単位:億円)

		2019/9期予想	2019/9期実績	比較	増減率
経常収益		266	264	△ 2	△ 0.7%
業務粗利益		205	208	3	1.4%
[コア業務粗利益]		[204]	[207]	[3]	[1.4%]
資金利益		166	172	6	3.6%
役務取引等利益		36	31	△ 5	△ 13.8%
その他業務利益		3	3	0	0.0%
うち国債等債券関係損益		1	0	△ 1	△ 100.0%
経費	(△)	139	137	△ 2	△ 1.4%
コア業務純益		64	69	5	7.8%
業務純益		64	68	4	6.2%
経常利益		73	82	9	12.3%
特別損益		△ 1	△ 0	1	—
中間純利益		50	58	8	16.0%
実質与信費用合計		14	10	△ 4	△ 28.5%

貸出金の状況 I

- 貸出金残高（平均残高）は、前年同期比681億円（同3.7%）増加し、1兆8,883億円となりました。
- 一般貸出は、事業性評価に基づく主力の中小企業向け融資の増強に取組んだ結果、幅広い業種で残高が増加し、同709億円の増加となりました。
- 地方公共団体等向け貸出金は、同153億円の減少となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンが同112億円増加したことに加え、無担保個人ローンが順調に推移したことから、同125億円の増加となりました。



(注1) ()内は貸出金全体に対する構成比です。
 (注2) 不動産業のうち、2,435億円(12.6%)は不動産賃貸・管理業です。
 (注3) 各種サービス業のうち、1,544億円(8.0%)は医療福祉業です。

【貸出金残高の推移】

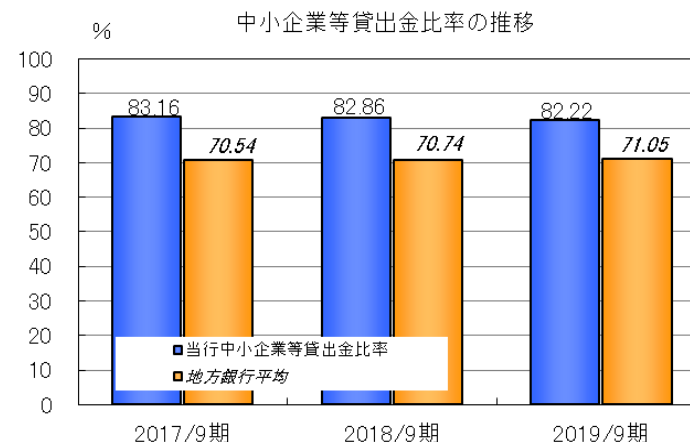
(単位: 億円)

平均残高	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2017/9期	2018/9期	2019/9期	2019/3比	2018/9比
貸出金	17,074	17,648	18,287	17,569	18,202	18,883	595 (3.2%)	681 (3.7%)
一般貸出	12,659	12,923	13,340	12,830	13,200	13,910	570	709
地方公共団体等	1,545	1,854	2,019	1,870	2,099	1,945	△ 73	△ 153
個人ローン	2,869	2,870	2,928	2,867	2,902	3,027	98	125
うち住宅ローン	2,661	2,642	2,685	2,643	2,662	2,774	89	112
個人ローン比率	16.8%	16.2%	16.0%	16.3%	15.9%	16.0%	0.0%	0.1%

期末残高	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2017/9期	2018/9期	2019/9期	2019/3比	2018/9比
貸出金	17,604	18,357	18,964	17,770	18,371	19,197	232	826
一般貸出	12,918	13,298	13,972	13,056	13,494	14,236	263	742
地方公共団体等	1,811	2,162	1,987	1,845	1,949	1,904	△ 82	△ 44
個人ローン	2,874	2,896	3,004	2,868	2,928	3,056	52	128

貸出金の状況Ⅱ

- 地区別では、当行のビジネスモデルである中小企業向け融資の増強に努めた結果、徳島県内の貸出金残高（平均残高）が前年同期比357億円増加したのをはじめ、関東地区、関西地区もそれぞれ同113億円、同100億円増加しました。
- 中小企業等貸出金比率は、82.22%と引続き高い水準を維持しています。



(注1) 地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員各銀行の単純平均

(注2) 地方銀行平均の2019/9期は、2019/3期の数値を使用

(単位: 億円)

【貸出金の地区別残高】

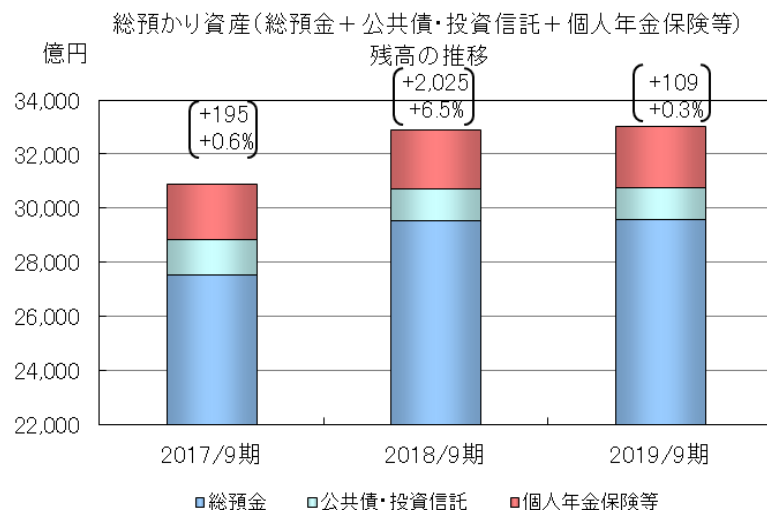
平均残高	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2017/9期	2018/9期	2019/9期	2019/3比	2018/9比
貸出金	17,074	17,648	18,287	17,569	18,202	18,883	595	681
うち徳島県内	10,005	10,269	10,655	10,262	10,632	10,990	334	357
うち関西地区	3,611	3,761	3,878	3,723	3,859	3,959	81	100
うち関東地区	2,036	2,166	2,257	2,140	2,232	2,346	88	113

期末残高	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2017/9期	2018/9期	2019/9期	2019/3比	2018/9比
貸出金	17,604	18,357	18,964	17,770	18,371	19,197	232	826
うち徳島県内	10,290	10,744	11,045	10,308	10,688	11,096	51	408
うち関西地区	3,727	3,901	3,987	3,808	3,927	4,084	96	156
うち関東地区	2,126	2,214	2,349	2,180	2,248	2,345	△ 4	96

《参考》

期末残高	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2017/9期	2018/9期	2019/9期	2019/3比	2018/9比
中小企業等貸出金残高	14,710	15,109	15,702	14,779	15,223	15,785	82	561
信用保証協会付融資残高	1,088	1,053	1,046	1,064	1,049	1,038	△ 7	△ 10

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、法人預金・個人預金・公金預金がそれぞれ順調に推移したことから、前年同期比899億円（同3.1%）増加し、2兆9,344億円となりました。
- 預かり資産につきましては、商品ラインアップを拡充させるなど、販売体制の強化に努めましたが、マーケット環境が不安定となったこと等から、投資信託および個人年金保険等の販売額は、それぞれ同2億円減少の114億円、同71億円減少の111億円となりました。
- 総預金、公共債、投資信託および個人年金保険等の期末残高を合計した、お客さまからの総預かり資産残高は、同109億円増加し、3兆3,038億円となりました。
- 金融商品仲介業務における株式や債券等の期末預かり資産残高（時価）は、2,817億円となりました。



(注1) ()内上段は前年同期比増減額、下段は同増減率。
 (注2) 個人年金保険等は一時払いの変額・定額・終身保険の期末残高を集計したもの。

【預金残高の推移】

(単位: 億円)

平均残高	2018/3期	2019/3期	2018/9期	2019/9期	2019/3比	2018/9比
預金 (A)	26,271	26,744	26,756	27,191	446	434
譲渡性預金(B)	1,542	1,744	1,688	2,153	408	464
総 預 金 (A+B)	27,813	28,489	28,445	29,344	855	899
うち個人預金	18,133	18,382	18,347	18,597	215	250
うち法人預金	7,702	7,681	7,631	8,090	409	459
うち公金預金	1,875	2,090	2,163	2,203	112	40

期末残高	2018/3期	2019/3期	2018/9期	2019/9期	2019/3比	2018/9比
預金 (A)	27,260	27,608	27,946	27,608	0	△ 337
譲渡性預金(B)	1,426	1,852	1,587	2,005	153	418
総 預 金(C)(A+B)	28,686	29,460	29,534	29,614	153	80
うち個人預金	18,172	18,464	18,432	18,631	167	198
うち法人預金	7,775	8,200	8,242	7,982	△ 218	△ 260
うち公金預金	2,199	2,107	2,140	2,262	154	121

【金融商品販売額等の推移】

(単位: 億円)

	2018/3期	2019/3期	2018/9期	2019/9期	2019/3比	2018/9比
金融商品販売額	612	521	299	225	-	△ 73
投資信託	402	191	116	114	-	△ 2
個人年金保険等	209	329	182	111	-	△ 71
金融商品販売による手数料収入	25	27	15	11	-	△ 3

【預かり資産残高の推移】

(単位: 億円)

	2018/3期	2019/3期	2018/9期	2019/9期	2019/3比	2018/9比
公共債	375	362	363	349	△ 12	△ 13
投資信託	864	798	844	793	△ 4	△ 51
個人年金保険等	2,053	2,264	2,186	2,280	15	93
合 計 (D)	3,294	3,425	3,394	3,423	△ 1	29
総預かり資産残高 (C+D)	31,981	32,885	32,929	33,038	152	109
《参考》金融商品仲介業務における預かり資産残高	3,535	2,976	3,772	2,817	△ 158	△ 954

- 有価証券運用は、日米欧の金融政策の動向が金融市場環境に与える影響などに十分留意する中、安全性・流動性を重視しつつ、効率的な運用に努めました。その結果、有価証券残高（期末残高）は、前年同期比300億円減少し、1兆470億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、前期末（2019年3月期）比48億円増加し、985億円の評価益となりました。
（株式△37億円、債券+0億円、その他（外国証券・投資信託等）+84億円）

【有価証券残高の推移】

（単位：億円）

期末残高	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2017/9期	2018/9期	2019/9期	2019/3比	2018/9比
有価証券合計	10,959	10,649	10,591	10,871	10,771	10,470	△ 121	△ 300
国債	3,460	3,125	2,863	3,332	3,062	2,771	△ 91	△ 290
地方債	1,859	1,797	1,964	1,865	1,773	1,811	△ 152	38
社債	1,575	1,335	1,271	1,471	1,339	1,279	7	△ 60
株式	1,380	1,453	1,409	1,321	1,561	1,366	△ 42	△ 194
その他	2,683	2,937	3,083	2,880	3,034	3,240	157	206
うち外国証券	1,717	1,677	1,769	1,833	1,817	1,914	144	97
うち投資信託	965	1,259	1,313	1,046	1,217	1,326	12	108

《参考》 平均残高

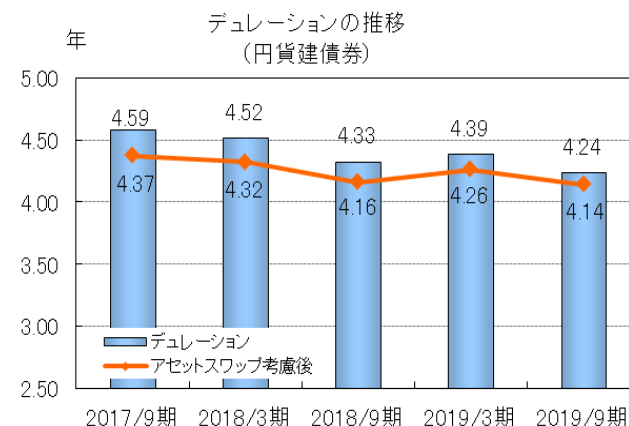
有価証券合計	9,733	9,921	9,682	9,933	9,672	9,559	△ 122	△ 112
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

【有価証券の評価損益】（注1）

（単位：億円）

期末	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2017/9期	2018/9期	2019/9期	2019/3比	2018/9比
有価証券合計	1,022	1,012	937	943	1,012	985	48	△ 27
株式	807	862	708	742	865	671	△ 37	△ 194
債券	170	148	144	151	117	145	0	28
その他	45	1	83	49	29	168	84	138
うち外国証券	△ 3	△ 19	17	7	△ 32	56	38	89
うち投資信託	48	21	66	42	61	111	45	49

（注1）評価損益は、有価証券のほか、信託受益権を含めて記載しております。

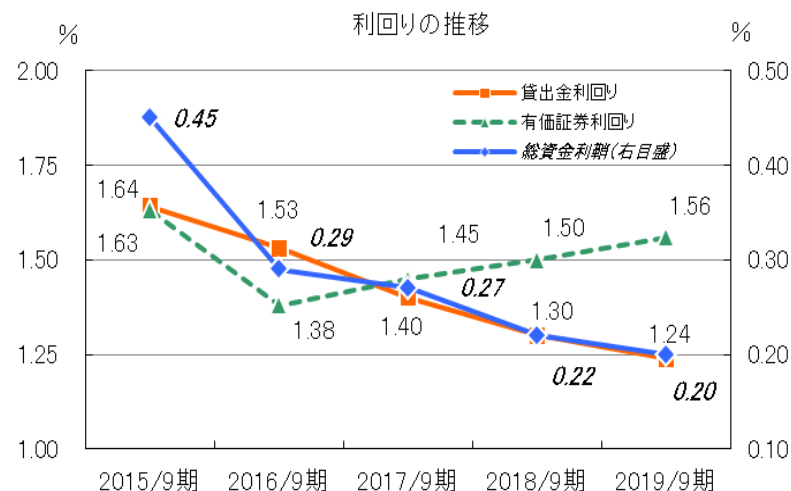


（注）

デュレーションとは、債券の平均回収期間のことです。なお、外貨建債券のデュレーションは3.85年となっております。

また、アセットスワップとは、保有する国債等債券から得られるクーポン収入を金利スワップにより変動金利化する取引のことです。

- 貸出金利回りは、リスクに応じた適正なプライシングの徹底を図ったものの、金融緩和政策による低金利の継続や金利競争の激化などにより、前年同期比0.06ポイント低下し、1.24%となりました。
- 有価証券利回りは、株式や投資信託の配当金が増収となったことなどから、同0.06ポイント上昇し、1.56%となりました。
- 資金運用利回りは、上記の要因等により、同0.02ポイント低下し、1.25%となりました。
- 資金調達原価は、前年同期とほぼ同水準となり、総資金利鞘は、同0.02ポイント低下し、0.20%となりました。



【利回り】

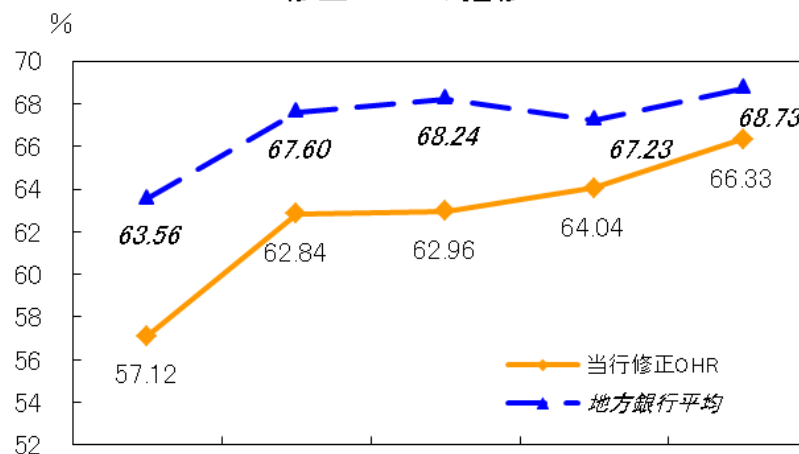
(単位: %)

	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2017/9期	2018/9期	2019/9期	2019/3比	2018/9比
資金運用利回り (A)	1.41	1.35	1.28	1.34	1.27	1.25	△ 0.03	△ 0.02
貸出金利回り (a)	1.51	1.38	1.29	1.40	1.30	1.24	△ 0.05	△ 0.06
有価証券利回り	1.54	1.53	1.53	1.45	1.50	1.56	0.03	0.06
資金調達原価 (B)	1.08	1.05	1.03	1.07	1.05	1.05	0.02	0.00
預金等利回り (b)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.03	0.01	0.01
預貸金レート差 (a) - (b)	1.49	1.36	1.27	1.38	1.28	1.21	△ 0.06	△ 0.07
総資金利鞘 (A) - (B)	0.33	0.30	0.25	0.27	0.22	0.20	△ 0.05	△ 0.02

- 経費は、前年同期比4億円増加し、137億円となりました。
 - 人件費は、前年同期と同水準。
 - 物件費は、新営業店端末の導入等システム投資が増加したことなどから、同2億円増加。
 - 税金は、上記システム投資にともなう消費税が増加したことなどから、同2億円増加。
- 経费率（修正OHR^(注)）は、経費が増加したことから、同2.29ポイント上昇し、66.33%となりました。

(注)修正OHR=経費÷コア業務粗利益(業務粗利益－国債等債券関係損益)

修正OHRの推移



2015/9期 2016/9期 2017/9期 2018/9期 2019/9期

(注1) 地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員銀行集計値ベース

(注2) 地方銀行平均の2019/9期は、2019/3期の数値を使用

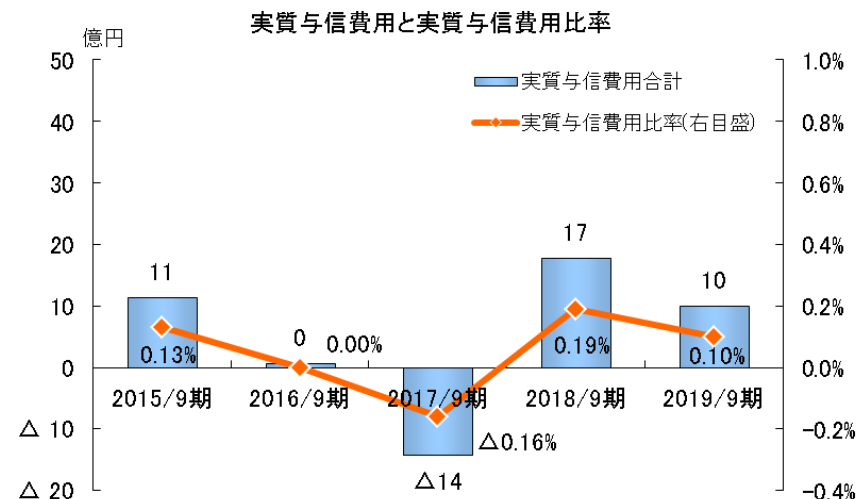
【経費と修正OHR】

(単位: 億円)

	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2017/9期	2018/9期	2019/9期	2018/9比
経費	271	263	259	134	132	137	4
人件費	138	134	132	67	67	66	△0
物件費	115	112	111	57	56	59	2
税金	17	16	15	9	8	11	2

	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2017/9期	2018/9期	2019/9期	2018/9比
修正OHR	60.50%	61.14%	62.47%	62.96%	64.04%	66.33%	2.29%
修正人件費OHR	30.89%	31.25%	31.84%	31.80%	32.58%	32.31%	△0.27%
修正物件費OHR	25.69%	26.14%	26.81%	26.68%	27.14%	28.60%	1.46%

- 個別貸倒引当金繰入額は、企業倒産が低水準で推移したことなどから、前年同期比8億円減少し、11億円となりました。
 また、一般貸倒引当金繰入額については、貸倒実績率の上昇などから、同4億円増加しました。
 この結果、与信費用は同6億円減少し、14億円となりました。
- 償却債権取立益4億円を控除した実質与信費用は、同7億円減少の10億円となり、実質与信費用比率は、同0.09ポイント改善し、0.10%となりました。



【不良債権処理の状況】

(単位: 百万円)

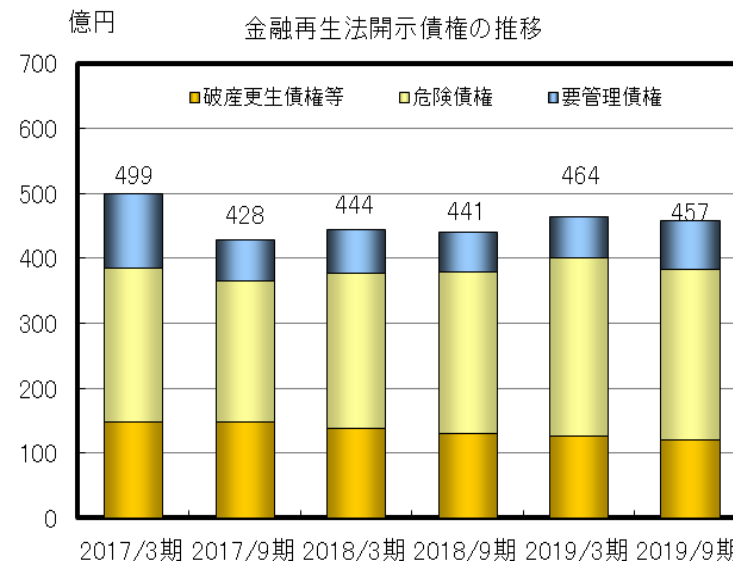
	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2017/9期	2018/9期	2019/9期	2018/9比
個別貸倒引当金繰入額	1,677	2,294	3,739	—	2,047	1,154	△ 892
貸出金償却	15	8	12	5	3	7	3
偶発損失引当金繰入額	65	△ 78	120	13	70	22	△ 47
債権売却損等	122	102	254	43	187	49	△ 137
不良債権処理額合計 ①	1,881	2,327	4,127	61	2,309	1,234	△ 1,074
一般貸倒引当金繰入額 ②	37	△ 1,093	108	—	△ 204	207	411
貸倒引当金戻入益 ③	—	—	—	1,033	—	—	—
償却債権取立益 ④	1,001	1,050	1,074	446	323	437	114
与信費用合計 ⑤(①+②-③)	1,918	1,234	4,235	△ 971	2,104	1,442	△ 662
与信費用比率	0.11%	0.06%	0.23%	△ 0.11%	0.23%	0.15%	△ 0.08%
実質与信費用合計 ⑥(①+②-③-④)	917	183	3,161	△ 1,418	1,781	1,004	△ 776
実質与信費用比率	0.05%	0.01%	0.17%	△ 0.16%	0.19%	0.10%	△ 0.09%

(注1) 与信費用比率=⑤÷期中貸出金平均残高 (各9月期については年率換算しております。)

(注2) 実質与信費用比率=⑥÷期中貸出金平均残高 (同)

不良債権の状況

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援など中小企業金融の円滑化に継続して取組んだ結果、前期末（2019/3期）比6億円減少し、457億円となりました。
- この結果、金融再生法基準による開示債権の比率は、同0.06ポイント改善し、2.35%となりました。



【金融再生法開示債権の推移】

(単位: 百万円)

	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2017/9期	2018/9期	2019/9期	2019/3比	2018/9比
破産更生債権等	14,919	13,954	12,736	14,950	13,045	12,181	△ 554	△ 864
危険債権	23,629	23,746	27,380	21,537	24,845	26,256	△ 1,123	1,411
要管理債権	11,446	6,788	6,314	6,357	6,240	7,354	1,039	1,113
開示債権合計 (a)	49,996	44,489	46,431	42,845	44,132	45,793	△ 638	1,660
正常債権 (b)	1,732,360	1,817,444	1,877,787	1,758,826	1,819,912	1,901,263	23,475	81,350
総与信残高に占める開示債権の比率 (a)/((a)+(b))	2.81%	2.39%	2.41%	2.38%	2.37%	2.35%	△ 0.06%	△ 0.02%

貸倒引当金総額 (c)	9,046	8,531	9,770	7,628	8,853	9,630	△ 140	777
担保・保証等 (d)	30,770	28,204	28,803	27,863	27,145	27,833	△ 970	688
保全率 ((c)+(d))/(a)	79.64%	82.57%	83.07%	82.83%	81.56%	81.81%	△ 1.26%	0.25%

自己資本比率の推移

- 連結自己資本比率（国内基準）は、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、10.82%と前期末（2019/3期）比0.02ポイント上昇し、引続き高い水準を維持しております。
- 単体の自己資本比率は、10.46%となりました。
- なお、経過措置（注）を勘案しない場合の連結自己資本比率は、10.73%と同0.05ポイント上昇しました。

（注）バーゼルⅢにおける新しい国内基準行向け自己資本比率規制を、2014年3月期から5～15年かけて段階的に適用する措置

自己資本比率(連結)の推移



（連結）バーゼルⅢ基準

（単位：億円）

	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2017/9期	2018/9期	2019/9期	2019/3比	2018/9比
自己資本(コア資本)の額	1,966	2,008	2,010	2,000	1,998	2,047	37	49
基礎項目の額	2,007	2,069	2,084	2,039	2,061	2,127	43	65
うち普通株式に係る株主資本の額	1,839	1,915	2,015	1,885	1,986	2,062	47	76
調整項目の額	40	60	73	39	62	79	6	16
リスクアセット	16,869	17,306	18,607	16,894	17,411	18,920	312	1,508
自己資本比率	11.65%	11.60%	10.80%	11.84%	11.47%	10.82%	0.02%	△ 0.65%

（単体）

自己資本比率	11.11%	11.09%	10.45%	11.27%	11.08%	10.46%	0.01%	△ 0.62%
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	-------	---------

- マイナス金利政策の継続が予想されるものの、緩やかな景気回復基調のもと、資金利益および役務取引等利益の増益などにより、業務粗利益は前年度比23億円増益の430億円を予想しております。内容は次のとおりです。
 - 資金利益は、有価証券利息配当金の増収などを見込み、同8億円の増益。
 - 役務取引等利益は、商品ラインアップのさらなる充実など預かり資産残高増強に向けた一層の体制強化などにより、同8億円の増益。
 - その他業務利益は、国債等債券関係損益の増益などを見込み、同6億円の増益。
 - コア業務粗利益は、同13億円の増益。
- 経費は、物件費を中心に削減に努めるものの、システム投資額などの増加により、同12億円増加の271億円を予想しております。
- コア業務純益は、上記の要因から、前年度とほぼ水準ながら155億円と増益を予想しております。
- 実質与信費用は、当中間期の実績を踏まえ、同1億円減少の30億円を予想しております。
- 上記の結果、経常利益は同5億円増益の154億円、また当期純利益は、同5億円増益の109億円を予想しております。

2019年度業績見通し

【単体】

(単位: 億円)

		2019/3期実績	2020/3期予想	増 減	(参考)2020/3期予想 (5月短信発表時)
経常収益		523	524	1	535
業務粗利益		407	430	23	430
[コア業務粗利益]		[414]	[427]	[13]	[427]
資金利益		345	353	8	351
役務取引等利益		61	69	8	72
その他業務利益		1	7	6	6
うち国債等債券関係損益		△ 7	3	10	3
経費	(△)	259	271	12	271
コア業務純益		155	155	0	155
業務純益		146	154	8	153
経常利益		149	154	5	150
特別損益		△ 3	△ 2	1	△ 1
当期純利益		104	109	5	106
有価証券関係損益合計		23	26	3	26
実質与信費用合計		31	30	△ 1	35

1. お客様の経営をサポートする取組み

- 地域経済の活性化や中小企業の抱える課題解決に相互に取組むため、徳島県中小企業家同友会との包括連携協定を締結（2019年5月）
- 災害の復興および事業活動に必要な資金を迅速にご融資する「あわぎん災害復興特別支援資金（2019年台風10号）」を取扱（2019年8月）
- 「あわぎんSDGs 私募債」の取扱いを開始し、従来の「こども応援債」（今後、こども応援型）に加え、事業を通じてSDGsの目標達成に取組む企業さまを支援する「SDGsサポート型」を新設（2019年10月）
- 「起業家セミナー（あわぎん創業スクール）」「首都圏進出セミナー」など各種セミナーを開催

2. 新サービス・キャンペーン

- 被後見人の財産管理の透明化を図ることができる「後見制度支援預金」を西日本の地方銀行では初めて取扱開始（2019年5月）
- ご利用の都度、指定預金口座から代金が即時に引落としされる「あわぎんJCBデビット」の取扱いを開始（2019年7月）したほか、株式会社Origamiとの提携や各種スマホ決済サービスの取扱開始など、キャッシュレス推進への取組みを強化
- スマホで24時間入出金明細等をご確認いただける「あわぎんアプリ」や「Web照会サービス」を提供開始（2019年7月）
- 【本店営業部新築記念】投資信託、投信積立・外貨積立キャンペーン、円貨定期預金キャンペーン、外貨預金キャンペーンを実施
- 個人のお客様が普通預金口座を開設される場合、原則として紙の通帳を発行しない「あわぎんai-mo通帳」での開設とするほか「あわぎんai-mo通帳切替キャンペーン」を実施し、紙資源節約による環境へ配慮（2019年10月）

3. 四国アライアンスによる地方創生への取組み

- 四国の中小企業のITを活用した生産性向上に役立つ制度等の情報をご提供する「産業振興セミナー」を四国4県で順次開催（2019年5月）
- 四国の観光魅力をPRするため訪日外国人旅行客数のさらなる拡大を図る「VISIT JAPAN Travel Mart 2019 -EAST ASIA-」に共同ブースを出展（2019年6月）
- 四国経済連合会と共同で「新時代における遍路受入態勢のあり方～遍路宿泊施設の現状・課題等調査～」報告書を作成（2019年6月）
- NEXCOと連携して地域企業のビジネス機会を創出するため「四国地区ハイウェイ大商談会」を開催（2019年7月）

4. RAF・SDGsへの取組み・資本政策・その他

- RAF（リスクアペタイト・フレームワーク）に基づいたリスクテイク方針のもと業務計画を策定、運用を開始
- 国連が掲げる「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同し、「あわぎんSDGs取組方針」を制定（2019年4月）
「マイバッグ」の利用や「ハブラシ回収プログラム」へ全職員が参加し「エシカル消費活動」を推進
- ライフプランの相談窓口に加え、WEBを活用した取引機能を備えた「あわぎんイオンプラザ」を新設オープン（2019年4月）
- 市場買付けにて330千株、898百万円の自己株式を取得（2019年5月～6月）
- 「グループ総合力の発揮」のため、連結子会社の100%子会社化が完了（2019年7月）
また、完全子会社である阿波銀ビジネスサービス株式会社を吸収合併（2019年10月）

地方創生への積極的な取組み

■四国アライアンス・・・四国創生へ向けた取組み強化

- 地域の魅力を高め、地域・お客さまと4行（当行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行）が持続的に成長・発展していく
- 4行が独立経営のもと、健全な競争関係を維持しつつ、それぞれの強みやノウハウを結集し、四国創生に向けた5つのテーマに取組む

興す

活かす

繋がる

育む

協働する

四国アライアンスでの本業支援への取組み

個別ビジネスマッチング

- ニーズ登録件数： 2, 992件
- ニーズ成約件数： 850件

商談会、交流会、セミナーの開催・参加

- 地銀フードセレクション
- 四国地区ハイウェイ大商談会
- 海外パイヤーとの試食交流会
- 産業振興セミナー各県開催
- インバウンドセミナー各県開催
- インドネシアビジネスマッチングセミナー 等

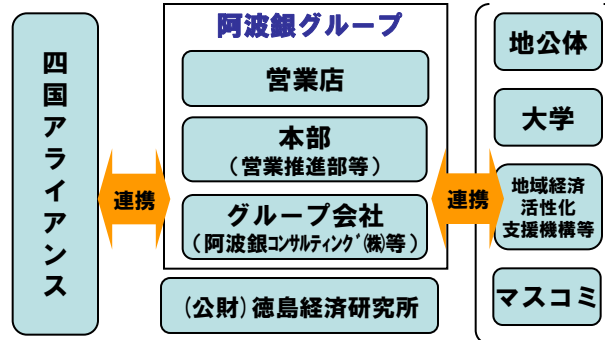
その他

- ファンド運営会社「四国アライアンスキャピタル(株)」による事業承継支援
- ビジネスプランコンテスト開催
- 四国運輸局のお遍路コンテンツ造成事業受託
- 次世代のリーダーを集めた「次世代リーダー研修会」「女性リーダー研修会」を合同開催 等

産官学金労言との連携

地域産業・企業

地域経済の活性化を支援

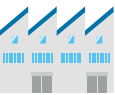


サポート内容

- 企業の競争力の強化
- 創業・新事業支援
- ビジネスマッチング
- 経営改善・事業再生支援
- 海外事業支援
- 事業承継・相続・M&A支援
- 医療・介護・観光・農業支援 等

徳島大学との連携

- ものづくり企業への共同訪問による事業化
- 大学発ベンチャーへの支援
- 大学産業界との連携



観光振興への取組み

- 徳島観光ビジネス推進研究会への参加
- せとうち観光活性化ファンドの活用



新事業・事業拡大支援

- 6次産業化ファンドによる農林漁業者支援
- 創業スクール・セミナーの開催・事業化支援
- クラウドファンディングの活用支援

その他

- あわぎんサテライトオフィス・相談デスクの設置
- 移住者・女性就業者・多子世帯への支援
- 地域防災・空き家対策強化
- 各種商談会・交流会の開催 等

お客さまとお客さまが繋がり、新たな付加価値を創出。そして、地域・お客さまが持続的に成長・発展する好循環を実現

□ この資料は、2019年9月期および2020年3月期の業績に関する情報提供を目的としたものであり、当行が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

□ この資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、経営環境の変化などにより、変更を余儀なくされる可能性があることにご留意ください。